

< 第 6 期 >

報 告 書

平成24年4月1日～平成25年3月31日



当社社有林：悪沢岳山頂から北望、右から農鳥岳・間ノ岳・仙丈岳

特種東海製紙株式会社

TOKUSHU TOKAI PAPER CO., LTD.

証券コード 3708

株主の皆様におかれましては、平素より当社グループに対しまして格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第6期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の報告書をお届け申し上げます。

第6期は前期よりスタートしました第二次中期経営計画の中間年度にあたり、「深化。そして、進化。」を基本テーマに掲げ、「売上高900億円 経常利益45億円 経常利益率5%」を目標値に定め、基盤事業の徹底的な強化とさらなる成長に向けた新たな変化に取り組んでおります。第6期におきましては、平成19年4月に経営統合して以来、過去最高の経常利益を計上することができ、売上高経常利益率は目標値を達成するに至りました。

当社グループがさらに躍進するためには次期経営計画も視野に入れた諸施策を推進し、「販売力強化及び製造力強化」「事業設計の見直し」で深化を図り、「新製品の開発」「他社・他産業との連携」「海外展開」「基盤強化の設備投資」により進化を図ることで、事業環境の変化や業界の構造変化にも対応可能な企業基盤と体制を強化してまいります。

特に新製品の開発にあたってはフューチャーテクノロジーに焦点をあてたテーマを「N a S F A」と命名いたしました。今後、さらに研究開発に注力し新市場・新分野への展開を目指して取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き、倍旧のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 三澤 清利

第二次中期経営計画の最終年度へ向けて

Q 第6期(平成25年3月期)の決算状況について教えてください。

A 中期経営計画目標である売上高経常利益率5.0%以上を達成しました。

第6期につきましては、連結子会社であった大一コンテナ(株)が持分法適用関連会社に移行したことが大きな減収要因となり、また段ボール原紙の販売価格の値下がりなども起因し、前期と比べ売上高は減収となりました。

しかし、利益面では当社三島工場において平成24年7月より新設稼働したRPF/木質チップ燃焼ボイラによるエネルギーコストの大幅な削減を実現し、前期に実施した固定資産における減損会計のグルーピング見直しに伴う減損損失計上及び不要な保有資産の除却による減価償却費の大幅減少、製紙原料価格の低減等により、経常利益は前期と比べ220百万円増益となりました。これに伴い、第二次中期経営計画の目標値である売上高経常利益率5.0%以上を上回る5.6%となり、計画最終年を1年前倒しとなる目標達成となりました。

以上により売上高75,564百万円（前期比2.7%減）、営業利益4,169百万円（同27.4%増）、経常利益4,208百万円（同5.5%増）、当期純利益2,468百万円（前期は38百万円の当期純利益）と減収増益の結果となりました。

Q 中期経営計画の今期の進捗について教えてください。

A 戦略的設備投資、新製品の開発、海外展開に注力しました。

①戦略的設備投資

当社三島工場において平成24年7月よりRPF/木質チップ燃焼ボイラが新設稼働しました。これにより重油の使用量が大幅に削減され、同時に年間約3億円のエネルギーコスト及びCO₂の削減を実現し、さらなる環境保護ならびにクリーン化を推進しております。

当社グループ会社の東海加工紙(株)では、平成25年3月より新本社工場が本格稼働いたしました。ラミネート加工を中心とした紙加工事業の強化、



三島工場のRPF/木質チップ燃焼ボイラ



東海加工紙(株)の新本社工場

本社事務機能の集約強化を図り、また、建屋を陽圧化しクリーンな製造環境を実現したことで食品や建材、医療機器向けの高い要求品質への適応が可能となりました。

②「NaSFA」(新製品の開発)

当社が培ってきた様々な技術を基に海外を含めた新市場・新分野に進出するための技術確立と製品開発を目指し、このたび、4つのフューチャーテクノロジーをターゲットに定め、開発テーマ名を「NaSFA」と名付けました。今後はこれまで以上に積極的な研究開発活動に投資するとともに製品化のスピードアップを図ってまいります。

NaSFA

4つのフューチャーテクノロジー ナスファ



NaSFAの開発テーマは多岐にわたりますが、進捗している一例をご紹介します。

『ゼオライト不織布の開発・販売』

当社の不織布製造技術とSAP（高吸水性高分子）技術を応用し、放射性セシウムを吸着する天然鉱物「ゼオライト」を挟み込んだ不織布「TT-除染シートSC」を開発し、発売いたしました。実証試験では放射性セシウム・ストロンチウムの除去率が95%以上となり、用途に合わせた加工も可能なため、被災地における様々な用途が想定され、今後は具体的な活用例の紹介など販売促進に努めてまいります。

『FIBLIC（リチウムイオン二次電池向けセパレータ）の開発』

環境に優しい廉価なセルロース材料を100%使用した微細孔を制御する今までにないリチウムイオン二次電池を

ターゲットとした電池セパレータの量産化を目指し、平成25年4月より当社島田工場内でテストマシン建設を着手いたしました。約10億円を投資し、平成26年早々に完成（年間約300万㎡の生産能力）し、テスト生産を開始する予定です。

③海外展開

特殊素材事業における海外戦略の一環として、平成24年12月に台湾の特殊紙メーカーである「中日特種紙廠股份有限公司」との関係強化を目的とした出資を完了しました。これによりOEM生産や共同販売のさらなる推進とジョイントベンチャーの設立も視野に入れた製品開発を推進いたします。

また、台湾の大手製紙メーカー「正隆股份有限公司」との特種紙開発に着手し、NF（ノンフッ素）耐油紙の現地生産に成功し、東アジア市場への投入を図ってまいります。

さらに、生活商品事業における当社グループ会社の東海加工紙(株)が香港の現地法人とともに「福蓬萊有限公司」を設立し、紙加工品の供給開始に向け生産準備中であります。



中日特種紙の新抄紙機竣工

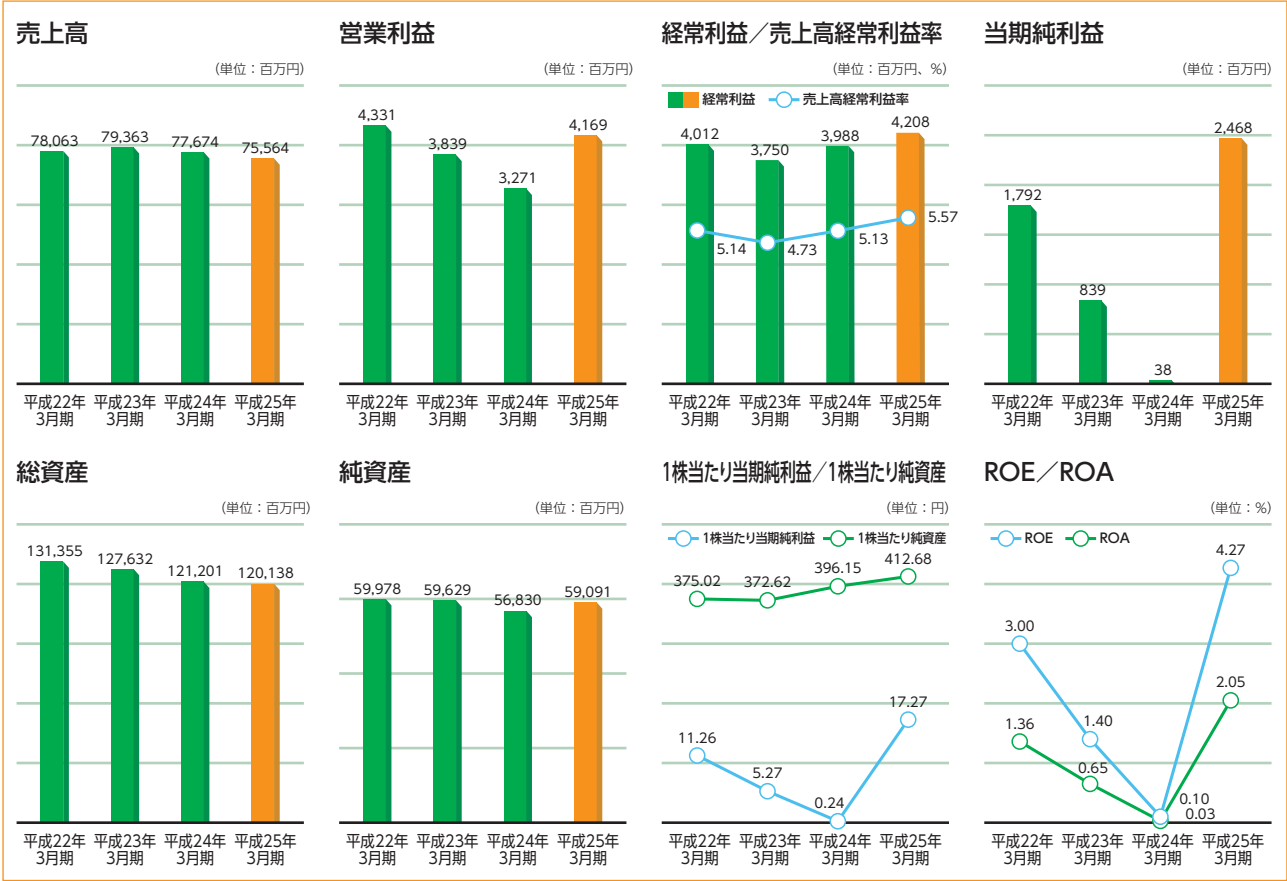
これらにより中国及び東南アジアでの海外事業基盤構築を図るなど、コスト競争力を発揮した製品の提供や国際市場への販売網の拡大を図り、アジア市場での開拓を進めてまいります。

Q 平成26年3月期の業績見通しについて お聞かせください。

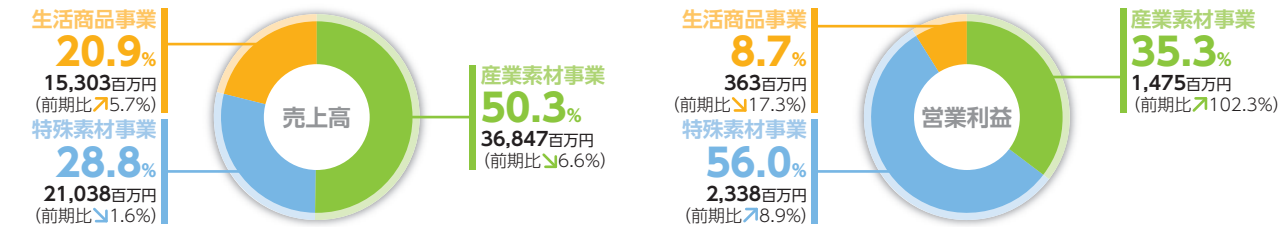
A 売上高74,000百万円、営業利益2,700百万円、経常利益2,900百万円、当期純利益1,400百万円を見込んでいます。

平成26年3月期の連結業績につきましては、成長戦略のための積極投資による研究開発費や減価償却費等の費用発生による内部環境要因、重油価格の上昇や電気料金の値上げの影響などによる外的要因、製品価格の下落や内需の縮小による市況要因等の影響が想定されますが、積極的な新製品開発、販売代理店との関係強化、品質を維持しての低コスト化、新市場の開拓による主力製品の拡販、環境事業の推進を軸とした対応策をとってまいります。

連結財務ハイライト



セグメント別構成比率



連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	44,137	44,007
固定資産	76,000	77,194
有形固定資産	61,355	62,720
無形固定資産	662	1,071
投資その他の資産	13,983	13,402
① 資産合計	120,138	121,201
(負債の部)		
流動負債	39,312	51,594
固定負債	21,734	12,777
② 負債合計	61,046	64,371
(純資産の部)		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	14,449	14,452
利益剰余金	36,292	34,541
自己株式	△ 4,008	△ 4,041
その他の包括利益累計額	778	163
新株予約権	94	76
少数株主持分	—	153
③ 純資産合計	59,091	56,830
負債及び純資産合計	120,138	121,201

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Point

①総資産 **120,138**百万円 (前期比△1,063百万円)

主な要因は減価償却費の減少によるものです。

②負 債 **61,046**百万円 (前期比△3,325百万円)

主な要因は借入金の減少によるものです。

③純資産 **59,091**百万円 (前期比△2,261百万円)

主な要因は当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

④特別損失 **657**百万円 (前期比△3,961百万円)

主な要因は前期における減損損失と固定資産除却損の計上によるものです。

連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで)
売上高	75,564	77,674
売上原価	60,259	63,171
売上総利益	15,304	14,503
販売費及び一般管理費	11,135	11,231
営業利益	4,169	3,271
営業外収益	679	1,417
営業外費用	640	700
経常利益	4,208	3,988
特別利益	515	496
④ 特別損失	657	4,618
税金等調整前当期純利益または純損失(△)	4,065	△ 133
法人税等合計	1,593	△ 158
少数株主損益調整前当期純利益	2,472	24
少数株主利益または少数株主損失(△)	3	△ 13
当期純利益	2,468	38

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,809	6,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,985	△ 3,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,278	△ 6,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,545	△ 3,705
現金及び現金同等物の期首残高	6,532	10,238
現金及び現金同等物の期末残高	8,078	6,532

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●「TT-除染シートSC」出展

平成25年5月21日～24日の4日間、東京ビッグサイトで開催された「2013NEW環境展」に『TT-除染シートSC』を出展いたしました。

放射性物質の除去及び拡散防止に有効なゼオライト不織布『TT-除染シートSC』を紹介するとともに、同不織布を使用した遮水シート、フィルター、土のう袋、フレコンバッグ内袋等の展示を行いました。

『TT-除染シートSC』は既に最終処分場等で導入されておりますが、放射性廃棄物の中間貯蔵施設や仮置き場等における除染作業用途など、さらなる幅広い用途展開が期待されております。引き続き、用途や仕様に合わせた製品開発を行い、放射性物質の除染事業への貢献に努めます。



2013NEW環境展の様子



土のう袋、フレコンバッグ内袋の展示

●第23回紙わざ大賞の作品募集

当社主催となってから3回目の開催となりますが、応募件数及び入賞作品展への御来場者数は年々増加傾向にあり、ご好評をいただいております。

第23回紙わざ大賞への応募作品は、平成25年6月上旬より9月末まで募集いたします。

今回も日比野克彦氏（アーティスト）、福田美蘭氏（画家）の両名に審査いただき、大賞他優秀作品は平成25年12月に東京銀座で開催予定の作品展にて展示されます。

電子化によるペーパーレスが進む中、紙の良さや紙を使用した表現力をさらに感じていただけるよう努めてまいります。

募集要項は紙わざ大賞ホームページでご覧いただけます。



紙わざ大賞 23

紙わざ大賞

検索

●新製品のご紹介

『ベビーパーフェイス』

平成25年5月23日発売の『ベビーパーフェイス』は、印刷発色、印刷再現性に優れ、ナチュラルな肌合い、純真無垢な白さを特長として幅広い分野で気軽にご使用いただけるよう開発された高級印刷用紙です。

色名 スーパーホワイト



ベビーパーフェイス

『かぐや』

平成25年6月4日発売の『かぐや』は、月の表面の凹凸感を表現したファンシーペーパーで、色を連想しやすいように様々な月の名前に当てはめたネーミングといたしました。

主に本のカバーや高級パッケージの箱、カードなどへの用途展開を期待しております。

色名 新月、三日月、上弦、十三夜、満月、いざよい、たちまち、ねまち、下弦、有明



かぐや「三日月」



●三島工場 太陽光発電及び風力発電設備設置

三島工場では、再生可能エネルギーの活用による環境負荷の低減を目的として、工場敷地の一部を有効活用し、太陽光発電設備ならびに風力発電設備を設置しました。

太陽光発電設備の年間発電量は189,244kWh、CO₂削減量は年間71トンを予想しており、蓄えた電力は、再生可能エネルギー全量買取制度により電力会社への売電を開始しております。また、風力発電設備の年間発電量は2,575kWhを予想しております。

企業としての社会的責任や社会貢献の取り組みとして、さらなる再生可能エネルギーの活用に取り組んでまいります。



太陽光発電設備



風力発電設備

第6期期末配当金について

平成25年6月26日に開催した第6回定時株主総会におきまして、1株当たり2円50銭の期末配当が決議され、6月27日よりお支払いを開始させていただきます。

既に平成24年12月10日に実施済みの中間配当金1株あたり2円50銭と合わせまして、年間配当金は1株あたり5円となります。

なお、弊社ホームページでも配当に関するご説明とFAQを掲載しておりますので、ご案内申し上げます。

ホームページアドレス <http://www.tt-paper.co.jp/>

決議	平成25年6月26日（第6回株主総会）
株式の種類	普通株式
配当金の総額	358,902,745円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2円50銭
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月27日

役員（平成25年6月26日現在）

代表取締役社長	三澤 清利
専務取締役	三宅 博
専務取締役	梅原 淳
常務取締役	紅林 昌巳
取締役	関根 常夫
取締役	大島 一宏
取締役	落合 一彦
取締役	松田 裕司
取締役（社外取締役）	石川 達紘
常任監査役（常勤監査役）	三谷 充弘
監査役（社外監査役）	大倉 喜彦
監査役（社外監査役）	志賀 こず江

会社概要（平成25年6月26日現在）

商号	特種東海製紙株式会社
英文名	Tokushu Tokai Paper Co., Ltd.
事業内容	紙パルプの製造・加工・販売および子会社の経営管理等
資本金	11,485,200,000円
事業年度	4月1日から翌年の3月31日
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部（コード：3708）
設立年月日	平成19年4月2日
本店	静岡県島田市向島町4379番地
本社	東京都中央区八重洲2丁目4番地1号
事業所	三島工場、島田工場、横井工場、岐阜工場 大阪営業所、中部営業所、静岡営業所、 静岡オフィス

グループ企業（平成25年3月31日現在）

会社名	主な事業
株式会社リソース東海	製紙原料の仕入・販売、製材品の仕入・販売
株式会社東海フォレスト	土木、造園緑化、山林事業、観光事業、保険代理業
株式会社レックス	一般廃棄物・産業廃棄物の収集、運搬、加工処理および売買
株式会社テクノサポート	構内作業業務、設備保全業務、重油・産廃運搬業務
静岡ロジスティクス株式会社	運送業、倉庫業、リース業、酒類販売
特種紙商事株式会社	特殊機能紙・保護紙・画材用紙・エレクトロニクス関連用紙・加工品等の販売
特種メーテル株式会社	特殊紙製造、医療用機能性シート、緩衝・保護包装紙の製造・販売
東海加工紙株式会社	ペーパータオルなど各種業務用品の製造、販売、各種産業用資材の加工、販売
明治製紙株式会社	家庭紙（トイレットペーパー）の製造販売

株主優待品のご案内

当社は株主の皆様の格別なご高配に感謝するとともに、株主優待を通じて個人を中心とした投資者層の拡大を図り、より多くの皆様に当社及び当社グループについて一層ご理解いただくことを目的として、株主優待制度を導入しております。

当社グループ製品への一層のご理解と株主の皆様の利便性を高めることを目的として、平成25年3月31日現在に1,000株（1単元）以上保有の株主様を対象に、当社グループ製品の3点より1点をご選択いただけるようにしております。

なお、優待品をご指定いただかなかった場合、またはご指定が期日に間に合わなかった場合は「タウパー・ポップペーパー（150枚入り）12個」をお届けいたしますのでご了承ください。

また、9月末日基準の株主様に贈呈しております「当社特製カレンダー」は引き続きお送りする予定としております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料、平日9:00~17:00) http://www.tr.mufj.jp/daikou/

（上記は、特別口座に記録された株式に関する各種お手続き先ならびに郵送物等の発送と返戻、支払期間経過後の配当金および株式事務に関する一般事項のご照会先となっております。ご登録住所等の変更手続きをされる場合は、お取引口座のある証券会社等へお問い合わせください。）

同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 方 法	当社ホームページ上に掲載 http://www.tt-paper.co.jp/ir/denshi.html ただし、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載

次の1～3の中からお選びいただけます。

1. タウパー・ポップペーパー 150枚入り 12個（東海加工紙株式会社製）



2. トイレットペーパー 12ロール入り 8パック（明治製紙株式会社製）



3. ファンシー文具セット B6丸背製ノート（霞色）1冊 + 豆本カードスタンド（本文・霞色）1冊



ご優待品は7月下旬以降にお届けする予定でございますので、ご愛用いただければ幸いです。

単元未満株式買取りおよび買増し制度のご案内

単元未満株式（1～999株）につきましては、証券取引所での売買を行うことができませんが、当社では単元未満株式（1～999株）の買取りおよび買増し制度を実施しており、単元未満株式をご売却またはご購入することができます。

単元未満株式買取り制度

株主様がご所有する単元未満株式を株主様のご請求により、当社が買い取らせていただく制度です。

単元未満株式買増し制度

株主様がご所有する単元未満株式とあわせて1単元（1,000株）となるよう不足分の単元未満株式の売渡しを当社にご請求いただく制度です。

お手続きについて

買取り請求（ご売却）、買増し請求（ご購入）に関するご相談、お問い合わせは、お取引の証券会社または左記の当社株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部）までお申し出ください。



表紙写真：白嶺史郎撮影
用 紙：ミセスB-F
スーパーホワイト